

平成28年度事業評価シート

事業名	20800		庁舎管理事業費		担当課	管財課		内線
予算	会計	1	一般会計		総合計画	基本分野	6	みんなで作る接続可能なまち
	款	2	総務費			個別分野	6	協働・行政
	項	1	総務管理費			施策の概要	3	公有財産の適正な管理
	目	8	財産管理費					
根拠計画	実施計画・中期財政計画							
実施計画事業	庁舎管理事業							

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	90,024 人
	どういった状態にしたいのか(意図)	市庁舎において使用する事務消耗品及び事務機器について、適正な管理等により経費削減を行う継続的な修繕を行うことにより施設の長寿命化、維持管理経費のコスト削減を図る		
概要	事業の実手法(手段)	事務用消耗品の購入、事務機器の借上、各種法令に基づく庁舎の点検・管理事務用封筒の作成及び広告掲載の実施 省エネ、リサイクルの推進により温室効果ガス(CO2)の排出量の削減を図る		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H27の実績	省エネに対する取り組みにより、庁舎管理の使用電力量を目標値と比較して約8%削減した 庁舎燃料費(庁舎で使用する燃料)を目標値と比較して約2割削減した																																																																																																																																																						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標名</th> <th>単位</th> <th>目標・実績</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">活動指標</td> <td rowspan="2">コピー用紙(再生紙)の使用量(A4換算、庁舎使用分)</td> <td>枚</td> <td>目標値</td> <td>13,493,000</td> <td>14,600,000</td> <td>14,600,000</td> <td>14,600,000</td> <td>14,600,000</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>13,991,000</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>算出根拠等</td> <td>目標枚数/実績枚数</td> <td>達成率(%)</td> <td>104</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">事務用封筒への広告掲載</td> <td>枚</td> <td>目標値</td> <td>8</td> <td>8</td> <td>8</td> <td>8</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>8</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>算出根拠等</td> <td>目標枚数÷申込枚数</td> <td>達成率(%)</td> <td>100</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td rowspan="6">成果指標</td> <td rowspan="2">年間使用電力量</td> <td>kwh</td> <td>目標値</td> <td>2,843,000</td> <td>2,750,000</td> <td>2,750,000</td> <td>2,750,000</td> <td>2,750,000</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>2,619,525</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>算出根拠等</td> <td>目標値電力量(kwh)/当該年度使用電力量</td> <td>達成率(%)</td> <td>92</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">庁舎燃料年間使用量</td> <td>ℓ</td> <td>目標値</td> <td>263,000</td> <td>220,000</td> <td>220,000</td> <td>220,000</td> <td>220,000</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>211,343</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>算出根拠等</td> <td>目標使用量(ℓ)/当該年度使用量</td> <td>達成率(%)</td> <td>80</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">コスト面</td> <td colspan="2">事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)</td> <td>H27 決算額</td> <td>H28 予算額</td> <td>H29 予算額</td> <td>H30 予算額</td> <td>H31 予算額</td> </tr> <tr> <td colspan="2">歳出(千円)</td> <td>(A)</td> <td>320,787</td> <td>388,673</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td colspan="2">受益者負担(使用料・負担金等)</td> <td></td> <td>88,050</td> <td>87,034</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td colspan="2">その他特定財源(国・県支出金・起債等)</td> <td></td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td colspan="2">一般財源</td> <td></td> <td>232,737</td> <td>301,639</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">コスト指標</td> <td colspan="2">受益者1件当たり(円)</td> <td>(A/B)</td> <td>3,528</td> <td>4,317</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>受益者</td> <td>市民(4月1日現在)</td> <td>(B)</td> <td>90,938</td> <td>90,024</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>						指標名	単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31	活動指標	コピー用紙(再生紙)の使用量(A4換算、庁舎使用分)	枚	目標値	13,493,000	14,600,000	14,600,000	14,600,000	14,600,000	実績値	13,991,000	-	-	-	-	算出根拠等	目標枚数/実績枚数	達成率(%)	104	-	-	-	-	事務用封筒への広告掲載	枚	目標値	8	8	8	8	8	実績値	8	-	-	-	-	算出根拠等	目標枚数÷申込枚数	達成率(%)	100	-	-	-	成果指標	年間使用電力量	kwh	目標値	2,843,000	2,750,000	2,750,000	2,750,000	2,750,000	実績値	2,619,525	-	-	-	-	算出根拠等	目標値電力量(kwh)/当該年度使用電力量	達成率(%)	92	-	-	-	庁舎燃料年間使用量	ℓ	目標値	263,000	220,000	220,000	220,000	220,000	実績値	211,343	-	-	-	-	算出根拠等	目標使用量(ℓ)/当該年度使用量	達成率(%)	80	-	-	-	コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額	歳出(千円)		(A)	320,787	388,673	-	-	受益者負担(使用料・負担金等)			88,050	87,034	-	-	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			-	-	-	-	一般財源			232,737	301,639	-	-	コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	3,528	4,317	-	-	受益者	市民(4月1日現在)	(B)	90,938	90,024	-	-
	指標名	単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31																																																																																																																																																
	活動指標	コピー用紙(再生紙)の使用量(A4換算、庁舎使用分)	枚	目標値	13,493,000	14,600,000	14,600,000	14,600,000	14,600,000																																																																																																																																															
			実績値	13,991,000	-	-	-	-																																																																																																																																																
		算出根拠等	目標枚数/実績枚数	達成率(%)	104	-	-	-	-																																																																																																																																															
		事務用封筒への広告掲載	枚	目標値	8	8	8	8	8																																																																																																																																															
	実績値		8	-	-	-	-																																																																																																																																																	
	算出根拠等	目標枚数÷申込枚数	達成率(%)	100	-	-	-																																																																																																																																																	
	成果指標	年間使用電力量	kwh	目標値	2,843,000	2,750,000	2,750,000	2,750,000	2,750,000																																																																																																																																															
実績値			2,619,525	-	-	-	-																																																																																																																																																	
算出根拠等		目標値電力量(kwh)/当該年度使用電力量	達成率(%)	92	-	-	-																																																																																																																																																	
庁舎燃料年間使用量		ℓ	目標値	263,000	220,000	220,000	220,000	220,000																																																																																																																																																
		実績値	211,343	-	-	-	-																																																																																																																																																	
算出根拠等		目標使用量(ℓ)/当該年度使用量	達成率(%)	80	-	-	-																																																																																																																																																	
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額																																																																																																																																																	
	歳出(千円)		(A)	320,787	388,673	-	-																																																																																																																																																	
	受益者負担(使用料・負担金等)			88,050	87,034	-	-																																																																																																																																																	
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			-	-	-	-																																																																																																																																																	
	一般財源			232,737	301,639	-	-																																																																																																																																																	
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	3,528	4,317	-	-																																																																																																																																																	
	受益者	市民(4月1日現在)	(B)	90,938	90,024	-	-																																																																																																																																																	

3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	庁舎は、行政業務を実施する施設であると同時に、行政情報の提供、収集の場となっており、市民ニーズは非常に高い また、災害時の防災拠点として地域の中核施設となっている
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	評価対象外	庁舎は、行政サービスを提供する場であると共に、市の事務・事業を行う場所であるため評価対象外とする
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	A	施設利用者の安全性を最優先に考え、修繕箇所の早期発見・修繕を実施しており、成果は達成している
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	B	省エネルギー法及び高山市地球温暖化対策実行計画に基づき、省エネ、コスト削減を行っている
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	評価対象外	庁舎は、行政サービスを提供する場であると共に、市の事務・事業を行う場所であるため評価対象外とする
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	5 / 6	→	100点換算	83 点
----	-------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が重要なかを記入)	電気・燃料使用量の削減は実施できており、更に省エネとコスト削減を図るため、電力監視装置を活用した電気基本料の抑制を実施
---------------------------------------	---

(参考) 前年度事業評価結果(二次評価)	省エネをはじめとするランニングコストの削減や、防災機能の充実などを継続的に進める必要がある 新電力事業者からの電気購入への切り替えについて、検証結果を踏まえ具体的な方向性を検討する必要がある 印刷物の総量減等によるコスト削減に引き続き取り組む 事務用封筒の作成および封筒への広告掲載により自主財源の確保に引き続き取り組む
----------------------	---

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する28年度の対応状況	印刷物の総量減等によるコスト削減に引き続き取り組む 事務用封筒の作成および封筒への広告掲載の募集を行う 引続き、省エネ、コスト削減を図るため、電力監視装置を活用した電気基本料金の抑制実施。高圧の電気料金契約を新電力会社も含めて検討した結果、現在の電力供給先の中部電力㈱と長期契約割引を結び基本料金の削減を実施
------------------	--

担当課における次年度の考え方	○	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H27完了	H28完了予定
	支所庁舎も含め、施設及び設備の現状を把握し、計画的な修繕により庁舎の長寿命化を図る 印刷物の総量減等によるコスト削減に引き続き取り組む 事務用封筒の作成および封筒への広告掲載により自主財源の確保に引き続き取り組む						

平成28年度事業評価シート

事業名	20810	車両管理事業費		担当課	財務部 管財課		内線
							2461
予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	6	協働・行政
	款	2	総務費		個別分野	3	行財政運営
	項	1	総務管理費		施策の概要	3	公有財産の適正な管理
	目	8	財産管理費				
根拠計画							
実施計画事業 車両管理事業							

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	90,024 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	公用車の適正な管理 クリーンエネルギー自動車の導入の推進		
概要	事業の実手法(手段)	本庁及び支所集中管理車の効率的な配置を行う 新規車両の導入にあたっては、クリーンエネルギー自動車の導入を推進する		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H27の実績	プラグインハイブリッド車7台、ハイブリッド車1台導入									
	活動指標	車両台数	単位	台	目標値	522	521	521	521	521	
			実績値	521	-	-	-	-			
		算出根拠等	達成率(%)	100	-	-	-	-			
		クリーンエネルギー自動車の導入	単位	台	目標値	8	0	2	2	2	
			実績値	8	-	-	-	-			
		算出根拠等	達成率(%)	100	-	-	-	-			
		成果指標		単位		目標値					
				実績値							
			算出根拠等	達成率(%)							
			単位		目標値						
	実績値										
算出根拠等	達成率(%)										
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)			H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額			
	歳出(千円)			(A)	46,251	54,994	-	-			
	受益者負担(使用料・負担金等)										
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)				2,223	1					
	一般財源				44,028	54,993					
	受益者1件当たり(円)			(A/B)	509	611					
	コスト指標										
	受益者 市民(4月1日現在)			(B)	90,938	90,024					

3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	評価対象外	
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	市の事業遂行に必要な不可欠な事業である
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	A	車両更新時にクリーンエネルギー自動車を導入している
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	用途に応じた配車及びクリーンエネルギー自動車導入の促進により自動車燃料費の削減を図っている
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	クリーンエネルギー自動車の導入により、自動車燃料の削減、温室効果ガスの削減に寄与している
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	7 / 8	→	100点換算	88 点
----	-------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価するために何が必要なのかを記入)	効率的な車両の運行及び地球温暖化対策のため、高山市環境計画に基づきプラグインハイブリッド車や電気自動車などのクリーンエネルギー自動車の導入が必要である
---------------------------------------	---

(参考) 前年度事業評価結果(二次評価)	引き続き適正な車両管理に努めるとともに、クリーンエネルギー自動車の導入を促進する
----------------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する28年度の対応状況	引き続き適正な車両管理に努めるとともに、クリーンエネルギー自動車の導入を促進する
------------------	--

担当課における次年度の考え方	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H27完了		H28完了予定
	引き続き適正な車両管理に努めるとともに、クリーンエネルギー自動車の導入を促進する											

平成28年度事業評価シート

事業名	20820	墓地管理事業費		担当課	財務部 管財課		内線
							2462
予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	2	環境・景観
	款	2	総務費		個別分野	2	生活環境
	項	1	総務管理費		施策の概要	1	葬送環境の向上
	目	8	財産管理費				
根拠計画							
実施計画事業 墓地管理事業							

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	墓地使用者・希望者	対象者数	90,024 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	平穏な場所となるよう適正な維持管理を行う希望者に対し墓地を提供する		
概要	事業の実施手法(手段)	市営墓地の通路清掃、草刈、支障木の伐採を行う墓地使用者の募集を行う		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H27の実績		通路清掃や草刈の実施 6. 11月に使用者募集を実施						
	指標名		単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
	活動指標	市営墓地使用者募集	回	目標値	2	2	2	2	2
				実績値	2	-	-	-	-
		算出根拠等	募集回数	達成率(%)	100	-	-	-	-
		通路清掃、巡回、草刈等の実施	回	目標値	12	12	12	12	12
				実績値	12	-	-	-	-
		算出根拠等	達成率(%)	100	-	-	-	-	
	成果指標	永代使用許可実績	区画	目標値	10	10	10	10	10
				実績値	8	-	-	-	-
		算出根拠等	達成率(%)	80	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-
				実績値	-	-	-	-	-
		算出根拠等	達成率(%)	-	-	-	-	-	
	コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)		H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額	
歳出(千円)		(A)	2,223	1,550	-	-			
受益者負担(使用料・負担金等)			1,778	1,270	-	-			
その他特定財源(国・県支出金・起債等)			-	-	-	-			
一般財源			445	280	-	-			
コスト指標		受益者1件当たり(円)	(A/B)	24	17	-	-		
	受益者	市民(4月1日現在)	(B)	90,938	90,024	-	-		

3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	B	墓地であることから継続的に利用されている
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	墓地経営は、地方公共団体と宗教法人に限られるため、市が事業主体となり実施する必要がある
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	B	墓地使用者募集では、ある程度の申し込みがあった
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	A	看板設置や広報により、清掃やごみの持ち帰りのついて周知し、コスト削減を図っている
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	B	落ち葉などの清掃等、公衆衛生上適正な管理を行っている
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	7 / 10	→	100点換算	70 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	敷地内の草刈りや通路の清掃等、必要に応じた適正な維持管理の継続
---------------------------------------	---------------------------------

(参考) 前年度事業評価結果(二次評価)	通路清掃や草刈、支障木の伐採などを継続的に行う新規の墓地使用者募集を引き続き実施し、市民ニーズへの対応を図る
----------------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する28年度の対応状況	通路清掃や草刈、支障木の伐採などを随時対応している また、宇津江墓地については、トイレの清掃もやっている 年2回(6. 11月)使用者募集を実施
------------------	--

担当課における次年度の考え方	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H27完了		H28完了予定
	・通路清掃や草刈、支障木の伐採などを継続的に行う ・新規の墓地使用者募集を引き続き実施し、市民ニーズへの対応を図る											

平成28年度事業評価シート

事業名	20830	財産管理事業費		担当課	財務部 管財課		内線
							2462
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	7	構想着実な推進を目指して
	款	2	総務費		分野	2	行財財運営
	項	1	総務管理費		基本施策	1	簡素で効率的な行財政運営を行う
	目	8	財産管理費		施策	3	行財政改革
根拠計画							
実施計画事業							

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	90,024 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	市有財産(普通財産)の適正な管理		
概要	事業の実施手法(手段)	市有財産(普通財産)の適正な管理を行うため、不要な財産については測量等を実施の上、公売等により売却を進める		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H27の実績	売却件数 土地 12件 337,268千円 建物 2件 6,833千円					
	活動指標	算出根拠等	目標値				
			実績値				
		算出根拠等	達成率(%)				
			目標値				
		算出根拠等	実績値				
			達成率(%)				
	成果指標	算出根拠等	目標値				
			実績値				
		算出根拠等	達成率(%)				
			目標値				
		算出根拠等	実績値				
達成率(%)							
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)		H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額
	歳出(千円)		(A)	48,583	88,463		
	受益者負担(使用料・負担金等)			10,769	10,775		
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
	一般財源			37,814	77,688		
	受益者1件当たり(円)		(A/B)	534	983		
コスト指標	受益者	市民(4月1日現在)	(B)	90,938	90,024		

3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	評価対象外	内部事務のため
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	評価対象外	内部事務のため
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげている	評価対象外	内部事務のため
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	評価対象外	内部事務のため
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	評価対象外	内部事務のため
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	/	→	100点換算	評価対象外 点
----	---	---	--------	---------

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	
---------------------------------------	--

(参考) 前年度事業評価結果(二次評価)	市有財産(普通財産)の有効活用を検討し、不要な財産については解体・公売等による処分を進める
----------------------	---

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する28年度の対応状況	不要建物の解体、売却予定地の測量を順次実施し、売却手続きを進める
------------------	----------------------------------

担当課における次年度の考え方	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H27完了		H28完了予定
	市有財産(普通財産)の有効活用を検討し、不要な財産については解体・公売等による処分を進める											

平成28年度事業評価シート

事業名	20840	庁舎整備事業費		担当課	財務部 管財課		内線
							2463
予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	6	協働・行政
	款	2	総務費		個別分野	3	行財政運営
	項	1	総務管理費		施策の概要	3	公有財産の適正な管理
	目	8	財産管理費				
根拠計画							
実施計画事業		庁舎整備事業					

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	90,024 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	久々野支所庁舎の改築		
概要	事業の実手法(手段)	現支所庁舎の位置に改築する(平成29年度完成予定)		

2 事業の推移・結果(Do)

H27の実績	久々野支所改築工事にかかる地質調査業務委託		1,552千円						
	久々野支所庁舎整備事業敷地測量業務委託		491千円						
		久々野支所庁舎改築工事に係る基本設計業務委託	5,022千円						
成果面	指標名		単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
	活動指標	久々野支所整備進捗率	%	目標値	2	24	100	-	-
				実績値	2	-	-	-	-
		算出根拠等		達成率(%)	100	-	-	-	-
				目標値					
		算出根拠等		実績値					
				達成率(%)					
	成果指標			目標値					
				実績値					
		算出根拠等		達成率(%)					
				目標値					
		算出根拠等		実績値					
達成率(%)									
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額	
	歳出(千円)		(A)	7,065	192,100	-	-	-	
	受益者負担(使用料・負担金等)								
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			1,599	10,000	-	-	-	
	一般財源			5,466	182,100	-	-	-	
	受益者1件当たり(円)		(A/B)	78	2,134	-	-	-	
コスト指標	受益者	市民(4月1日現在)	(B)	90,938	90,024	-	-	-	

3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	市民懇談会や市民説明会の開催による市民からの要望を受け、支所機能に防災・子育て支援・健康推進・高齢者福祉の機能を追加したことで、市民ニーズは高い
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	市民への行政サービスの拠点となる施設である
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	A	庁舎の耐震性を確保し、バリアフリー化や複合化・多機能化により、市民の利便性を高めている
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	自然採光や自然通風などの自然エネルギーを活用し、省エネ、コスト削減を図っている
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	市の施策に基づいて事業実施している
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	9 / 10	→	100点換算	90 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なかを記入)	実施設計において、自然エネルギーの活用やコスト縮減を目指す
---------------------------------------	-------------------------------

(参考)前年度事業評価結果(二次評価)	
---------------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する28年度の対応状況	実施設計の発注及び建設工事に着手(平成29年度までの継続事業)
------------------	---------------------------------

担当課における次年度の考え方	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H27完了	H28完了予定
	平成29年度の久々野支所庁舎完成に向け、事業を進める										